

日米のウォッチャーが提言

矢吹 晋



横浜市立大学教授。1938年生れ。東京大学経済学部卒業後、アジア経済研究所などを経て現職。著書に「ポスト鄧小平——改革と開放の行方」「二〇〇〇年の中国」「図説・中国経済」「鄧小平」など多数。

「脅威の中国」とは

こいつ付き合え

W.H.オーバーホルト



バンカース・トラスト（香港）マネージングディレクター。政治学者。1945年生まれ。76年にZ・プレジンスキーと「グローバル・ポリティカル・アセスメント」誌創刊。著書に「アジアの核武装」など。論文多数。

インフレ現象が著しい中国経済は、この過渡期をいかに乗り切ればいいのか。そのモデルは、すでに経済的な「離陸」を果たした、周辺のアジア諸国にある。また、西側諸国が中国に対する誤解を正すことも肝要だ。97年に予定されている香港返還、ポスト鄧小平……。『21世紀の大国』とどう付き合うべきか——日米の中国ウォッチャーが、それぞれの体験、分析を基に、その指針を示す。

矢吹 今日お会いすることになった経緯を簡単に話します。経団連中国委員会、「中国の現状とポスト鄧小平」についてレクチャーしたとき、事務局が参考資料の一つとして準備してくれたのがリチャード・ホーニック氏の「BURSTING CHINA'S BUBBLE」(「フォーリン・アフェアズ」一九九四年第三号)という論文でした。それについてコメントを求められたので「これはイソップ物語のオオカミ少年のような議論であり、あまり信用しないほうがいいだろう」と答えました。ホーニック氏が仮想敵国のように批判しているのが、あなたの著作『中国、次の超大国』サイマル出版会刊)でした。

ご著書の冒頭で、あなたがハーバード大学とエールの大学院を修了されてハドソン研究所に入られたとき、来客があるごとにハーマン・カーンさんが「彼がビル・オーバーホルトです。ハーバードとエールで七年間勉強したのですが、おかげですっかりダメになってしまいました。だから、これから立ち直らせようとして

いるところですよ」と紹介するくだりがある。もしかして、また意味深長でした。

もちろん、私たちはハーバードやエールがエリートの大学ということはよく知っているわけですが、しかし、学問と現実の国際情勢を分析することには隔たりがあります。ハーマン・カーンさんは、おそらくそのことを言っていたらっしゃるのだと思いますが、そのあたりから中国との関わりについて話していただきたいと思えます。

鄧小平とゴルバチョフ

オーバーホルト 一九六〇年代、学生のところから中国にたいへん魅力を感じ始めました。ちょうど文化大革命の真っ最中で、世界中の耳目が中国に集中しているときでした。

当時、多くのアメリカのリベラルな教授や学生たちは、毛沢東の人間性に尊敬の念を抱いていました。すなわち、物質的なものに動機づけられない新しい人間を作るということで、文革は人民をより

高い次元に向上させていくものだと考えていたのです。

しかし、私は詳細にわたって文化大革命の意義について研究した結果、「二十世紀の人類が起こした深刻な事件のなかでも最悪のもの」という結論に達しました。

七〇年代に入ると、台湾や韓国が経済の離陸を果たし、国民の生活水準が著しく向上していることに興味を向きはじめてきました。

当時のアメリカのリベラルたちは、台湾や韓国に対して偏見を持っていました。人権の侵害があり、最悪の国々であると忌み嫌っていたのです。

そして、八〇年代に入ると、中国は台湾や香港で体系的に遂行され成功した経済対策を模倣し始めました。

同じ人民服を着て、髪形もまったく同じだったそれまでの人民の生活は驚くほどの早さで改善され、とくに、人間としての権利が向上したことにたいへん感銘を受けました。しかし、このような改善がみられると

ともに、米国のリベラルたちは中国に対する態度を一変、つまり、中国に対する見方が、後ろ向きなものに変わっていききました。

例えば、一九八〇年の初頭までに、カーター大統領がとった一連の政策は、韓国を手厳しく糾弾、在韓米軍の撤退まで表明し、これはまさに米国が韓国、台湾に対して持っていた、非常に後ろ向きの姿勢、幻滅感をあらわさまにしていた。

最近、同じように、クリントン大統領が中国に対する最惠国待遇を剥奪しようとしたことがあったわけで、非常に迅速に改善、向上をみせている中国に対して、アメリカのリベラルの間では拒絶感がさらに強まっています。

しかし、私の考え方は一貫していて、「最惠国待遇を中国に与えないこと、あるいは、その姿勢を他の形ででも表明してしまうことになれば、それは新しい冷戦を生みだしかねない状況を作ってしまう」と警告しました。中国に対する理解のギャップに橋を架

け、誤解の溝を埋めるといふことで、小さな一個人でも新たな冷戦というものを回避するといふことに何か役に立てないかといふことで筆を執ったのです。

矢吹 私は六〇年代初めに大学を出て、現代中国の研究を始めましたので、当然、文化大革命の影響、あるいはマオイストの影響を強く受けていました。

しかし、一九七一年にシンガポールの南洋大学に遊学、シンガポールが発展しつつある初期の段階を目的の当りにすることができました。その二年前には台湾を訪れ、台湾大学の教授であった李登輝（現・台湾総統）さんと、ご専門の農業経済問題について話し合いました。そういうプロセスを経て、一九七一年の林彪事件あたりを契機に文化大革命に少しづつ疑念を持ち始めたわけです。さらに、一九七九年春から八〇年秋まで、日本の香港総領事館の特別研究員という資格で鄧小平の改革開放政策を香港という観察拠点で克明にウオッチし、計画経済から市場経済に移行する中国を観察してきたわけです。しかし、私の認識が決定的に交

しょうか。

### 中国への誤解を正す

オーバーホルト お互いに、時間の流れと共に変化を観察してきたといふことですね。

文革中に中国の虜ことなってしまう人たちは、その後、急成長を遂げる小さなアジアの国々に対して嫌悪感を持つようになりました。そして、ことに中国に対して異常な嫌悪感を持つに至ったということは、そこに距離感があったからではないでしょうか。つまり、遠いところから中国を見る姿勢では、中国の人たちの生活の変容ぶりを客観的に認識することは不可能でしょう。

いまは、まだコップに水が半分しか入っていません。だが、彼らが見落としていたのは、空の状態だったコップに十五年間で水が半分入るところまで改善されているといふことです。これは、歴史的視点でとらえると驚くべき短期間です。普通の中国の人たちの生活を知っている

わたたのはごく最近、九二年以降です。

それは、旧ソ連が解体し、中国の改革が軌道に乗り始めたという二つのプロセスからです。ゴルバチョフは政治改革から経済改革へという戦略を考え、それに対して鄧小平は経済改革から政治改革へという戦略をたてました。その結果、明らかになったことは、ゴルバチョフは失敗し、鄧小平は成功しつつあるということです。これは、韓国の経験、すなわち朴正熙時代に強権的政治の下で経済の高度成長を志向し、その高度成長の経済力を背景に民主化の道を歩んだのと同じプロセスです。台湾でも同様、蔣経国の時代に政治的な引き締めを行いながら経済発展を果たし、その成果として台湾に生まれた中産階級を背景にして政治の民主化が進んでいきました。ゴルバチョフの戦略が失敗した対極に韓国や台湾の成功という実績があるわけです。そうすると中国としての選択肢は明確に浮かび上がってきます。

人であれば、たいへん印象深い現象のほ

私たちに課せられているのは、このよ

うな正しい認識を、いかにして多くの

人たちに伝えるかといふことでしよう。

矢吹 私がシンガポールにいた一九七一年当時は、まだ工業化を始めたばかりで、今日のように立派な国になることを誰も予想しなかったわけです。しかし、その後、いわゆるアジアNIEsといわれるシンガポール、香港、韓国、台湾は驚くべき工業化を遂げました。これらの国々が発展したプロセス、あるいは政策の選択と組み合わせは中国に対して非常に強い影響を与えたと、私は考えています。あまり日本中心の議論はしたくないのですが、事実として日本の高度成長を模倣するような形でアジアNIEsが成長し、そしてASEANのスリータイガーと呼ばれるタイやマレーシアやインドネシアの経済が活性化し、そういう潮流が中国にシフトしているというのが現実だと思えます。

ただ、日本でも誰もが中国の経済発展

の可能性を信じているわけではなく、悲観的な見方もあります。オーバーホルトさんの本の書評で、今谷明（横浜市立大学文学部教授）さんが、

「日本には中国を無視した右派の評論家たちがいて、その人たちは鄧小平が亡くなった後、中国が政治的混乱に陥ることを願望している。それははかない願望であらう。オーバーホルト氏はそういうこととはなれないといふことを論証している。だから、そういうオーバーホルト氏の視点をきちんと紹介することに意義がある」とコメントしています。

日本でも、おそらくビジネス分野の人たちは非常に中国の可能性を信じているのではないでしょう。それは、単に経済的に有利だから貿易や投資をするといふことだけではなく、経済協力によって中国が発展することが中国の人権状況を改善していく最善の方法だという見方をしているわけです。

オーバーホルト 私は、常に人権擁護の立場を貫き、生命やキャリアのリスクを冒してまでも人権問題を訴え続けてきま

した。経済が発展するなかで韓国や台湾の人権状況が改善されてきたのであり、いま、それが中国で起こっているんだという考え方をしています。

こういうことを私どもが言いますと、単にイデオロギーを盾にした反論だけで、何ら説得力ある反論というものは戻ってきません。

私が強調したいのは、人権擁護を主張する人たちは、少なくとも中国の現実、実態というものを理解する努力をしてほしいといふことです。

矢吹 中国にも誤解を招くような行動があるのだと思えます。それは、まだ国際社会との付き合いに十分に慣れていないために、自分たちが志向していることを国際社会に理解できるようにメッセージとして送ることができないのでしよう。

端的な例を挙げますと、社会主義市場経済という言葉は、私の理解では、これはまさに市場経済そのものです。証券市場を発展させて、資本に対する配当を認めようとしているわけです。これは、経済学の定義によれば資本主義そのもので

す。だから、そういうふうに理解すれば、いま中国が追求している価値は西側諸国とまったく同じものであるということになるわけです。

たとえば、人権についても、彼らは「中国の特別な人権」を提起しているわけではなく、基本的な考え方は国連の「人権宣言」に基づいているわけです。

戦前の日本にも、いまの中国によく似た状況がありました。日本が民主化したのは戦争に負けてからです。日本人はそういうプロセスを経ているから、人権の問題については中国を理解することができるとは思います。しかし、アメリカは非常に若い国で、もともと宗教的な迫害から逃れ、新しい国をつくろうとしました。そういう意味で、人権という概念を建国の基準にするような国なので理解しにくいのかも知れません。

オーバーホルト 朴大統領やリー・クアンユー首相、蔣経国総統、そして鄧小平もそうですが、こういうリーダーたちは、とにかく経済成長を遂げることによって自国を発展させるということに焦点

を当てようとしたわけです。だから、そこに努力を100パーセント傾注し、彼らはほとんど国際的な野心も捨て去り、そして、自らを世界に対して説明をするという努力に時間を費やすということをしなないということですね。

アメリカでも、日常的に中国と関わりを持っていくビジネスマンたちは中国を理解し、尊敬のまなざしを向けています。つまり、ビジネスマンのスタンダードは我々と同じなのです。

しかし、多くの外国人は中国に対しての全般的な知識のレベルが低く、中国は民主主義国家ではないという見方をしています。もう一つの問題があり、まだ中国には深刻な人権侵害があるということだけを見てしまいがちなのだと思います。

私どものような言論を発する者の責務は、ものごとの両面を伝えるということではないでしょうか。確かに人権の侵害というものは非常に深刻なものではあるけれども、それは、誰もが想像している以上に早く改善されているということを発信しなければなりません。

せています。

非常に挑発的な政策をとっていた国から平和的な政策をとる国に変わったという事は、近代史におけるたいへん大きな変化、改善と言えると思います。

他方、中国経済があまりにも急速に伸びていることで、その中で軍事予算というものは拡大をしているわけです。経済が一〇パーセント伸びるといことは軍事予算が実質で六パーセント伸びるといふことになります。すると、経済に対するシェアは縮小していくわけですが、絶対的な予算額は増えています。アメリカや日本には、この点だけに注目して、中国は軍事主義的で攻撃的な国になりつつあるととらえてしまう人たちがいます。

中国の国際的な姿勢というのは、小さな例外は別として、平和的であり、経済に占める軍事予算のシェアは低下しております。だから、このような平和を追求する政策は賞賛に値するものであると私たちは見なくてはなりません。

しかし、日米ともに認識しておかなくてはならないのは、中国の政策が将来

## 日米中の新時代

矢吹 米中の関係で人権問題の理解が一つの壁になっているというお話はよく分かりました。

オーバーホルトさんは日本と中国の関係で相互利益をもたらす競争と、危険な地政学的争いの二つの可能性があると論じておられますが、この問題は日本人として非常に関心があります。それに関連して、米中関係ですが、つまり日本の一部に、アメリカと中国が手を結んでジャバンパッシングをするのではないかと議論があります。

また、日米関係を包括貿易交渉の結果という短期的なものではなく、もっと長期的にはどう考えたいでしょうか。たとえば、アジアのリーダーたちは国際的にメッセージを出すのが下手だということですが、日本のリーダーも非常に不得意で、本心が理解されていないという印象を持っています。中国はおそらく経済的に成功して大きな経済力を持つこと

わり得るということ、そして変化が起

ったとき、すぐに対応できるように即応態勢を常に準備しておくということが大切ですが、だが、それは、一部のアナリストや高官のように恐怖心を不必要に煽るということとはまったく違うものです。

次に、日米中の三カ国の関係ですが、米中が組んで日本に対抗するという構図はないと思います。最近のアメリカの政策は、日本にも中国にも同じように対抗していかなければならないというように変わってきています。

つまり、アメリカには中国、日本、シンガポールやその他のアジアの国々など世界で最も活気に満ちた地域というものを敵に回してしまおうのではないかと恐怖感があるわけです。しかし、もし私たちが日本人として、もっと長期的な視点をとってみると、経済分野での懸念というものは少なくありません。中国はたいへん急速に改革開放を図っており、これまでに経済の奇跡的な発展を果たしたアジア諸国と較べても、その速度はさらに早いものです。二十年前の日本や韓国、そ

は間違いないでしょう。そこで大きく変わった中国と日本はどういうふうに付き合えばいいのか、アメリカはどういうふうに付き合えばいいのか、中国が経済的成長を遂げ、繁栄することは、世界平和と世界経済のためによいことだと思えます。もし中国が改革に失敗すれば大惨事が発生する恐れがあります。経済と政治の関連性は、このようなとらえ方でいいのではないかと思います。

それは軍との関係もあります。中国経済は一貫して軍事的なシェアを削減し、その分の資源を使って経済成長に邁進することを選択しています。

中国の場合、経済発展のためにすべての資源を集中させることで、軍事費がGNPに占めるシェアは徐々に減少しています。文革当時、一六・五パーセントだったものを、改革が開始された時点で一〇・五パーセント、今では三・五パーセントまで下げ、隣国に対しても平和的な政策をとっています。また、インドやベトナムとの国境問題もかなりの改善をみ

して伝統的にアメリカの同盟国であったフィリピンと較べても現在の中国の外資受け入れ姿勢はもっと開放的で積極的なものとなっていきます。だから、長期的に見た場合、中国が途中で政策を変えない限り非常に競争面で優位な立場に立つという事は十分にありえます。

日米関係では、同じような齟齬や交渉というのはい世代にわたって続いています。しかし最近、基本的な変化が見えてくることは確かです。つまり日本の最大の問題は円高の解決策だと思えます。すなわち、現在の通商政策というものを引き継ぎ行こうということであれば、膨大な貿易黒字というものは続くでしょう。さらに、それが円高の継続をもたらさず、何を作っても高すぎるという状況はますます進み、日本経済は完全に空洞化してしまいます。だから、こういう状況というものを回避する方法としては通商政策に革命的な変化をもたらすことが必要ですが、これは対米交渉とは別の次元のことで、日本国内の市場経済の仕組みにのみかかってくる問題だと思えます。

ールできなくなり、外資が撤退するような事態が生まれると中国経済は非常に困難な状態に陥ります。そういう事態になれば軍が別の意図を持つこともあり得るかもしれません。

そこで、私は中国の経済を安定的に発展させて、それを基礎として政治の安定を確保するためには、西側諸国がまとまって北京をサポートするような体制が世界経済にとって望ましいのではないかと考えています。中国がインフレーションを抑えながら経済発展を引き続き達成するために西側が協力すれば、中国が軍事的な大国になって地域覇権を主張することは避けられるでしょう。

日本では、いま、第四次円借款を提供する話が進んでいます。円借款の果たす役割は大きいと思います。ところが、中国は最近も核実験をやり、日本の国民感情を傷つけています。核兵器の開発に使う金があるのなら、円借款など出さなくないかと非常に不愉快に思うわけです。こういう問題については中国側の再考を促したいものです。

強力な行政指導や、詳細にわたる規制によって六〇年代、七〇年代初頭の日本経済の成長を支えられた部分は大きいと思います。しかし、いまやこのような状況は日本の経済成長の阻害要因になってしまっています。

日本政府が非常に果敢に、貿易や不動産などの規制緩和を実行すれば、消費者の需要も流通も爆発的に伸び、日本経済は再び驚異的な成長をみせ、その結果、日本はどの西側諸国の経済に較べても圧倒的に優位な立場を確立できるでしょう。というのは、私は、これからの西側諸国では経済の年間成長率が二パーセントから二・五パーセントぐらいで落ち着くのではないかと予測しているからです。

要するに、基本的な問題は日米関係というところではなく、むしろ、日本は日本国内の問題を考えることを最優先課題にすべきだということです。

矢吹 日本は高度成長を支えた政治と経済のシステムそれ自体が、いまや一種の阻害要因になっているということは事実だと思えます。日本ではいま、政治が大

### ポスト鄧小平——二つの見方

矢吹 ポスト鄧小平問題ですけれども、日本のビジネスマンや一般の人たちはポスト鄧小平で中国が混乱するのかわるか、非常に関心を持っています。

私自身は大きな変化はないとみています。一つはいま中国が行っている政策は世界の市場経済とリンクする政策だから国際的な摩擦は少なく、国内的にも人民が市場経済を支持しています。そういう意味で政策を大きく変えるということはありませんと分析しています。第二に指導部の問題ですが、毛沢東の後継者をはっきり決めない時点、つまり党、軍事委員会、主席のまま亡くなったので後継者問題が起こったわけです。しかし江沢民の場合は、天安門事件から数えると五年、九二年の党大会で正式に選ばれてからでも二年以上経っています。この間に、解放軍の上将（大将）を十数人、新たに任命し、九月の四中全会では吳邦国、姜春雲を中央書記処に移して指導体

大きく変わりつつある段階で、まだ新しい政治のシステムができていない混乱状況にあるわけです。

経済についても類似の事情があり、ここで日本が規制緩和を含めて一連の大手進路が決まるといえることは確かです。

中国の軍事費は鄧小平時代の最初の十年間は著しく下がったわけですが、天安門事件に対する制裁で中国の指導部はショックを受けました。湾岸戦争を通じて中国の武器が近代的でないということが分かり、さらに大きなショックを受けました。それをきっかけに軍事予算が増え、日本や東南アジアの国々が心配するようになってきているのだと思います。ただ、中国が経済発展のなかで軍備の近代化を位置づけようとしているとみる点では、あなたの意見に賛成です。

中国の政策は変更されることがあり得るから、慎重に見守らなければならぬという点に関しては、私の見方はこうです。中国が今の市場化政策に失敗すれば、つまりインフレーションをコントロール

制を固めようとしています。

私の評価では江沢民は優れて有能な政治家ではありませんが、集団指導体制のチェアマンとしては適していると思えます。だから、ポスト鄧小平の過渡期を何とか乗り切っていくべきでしょう。

オーバーホルト 基本的な経済改革の政策というのは継続されるでしょう。そして、アジアで経済的な離陸に成功した国の場合、改革はとかく一人の人間の肩にすべてかかっていると思われがちです。朴大統領も蔣経国、リー・クアンユン、そして鄧小平もそうなのですが、誰もが心配するのは、もしそこに偉大な指導者がいなくなった事態では再び誤った勢力が蘇り、改革開放政策が変更されてしまうのではないかとことです。しかし、結局は二世紀にもわたって屈辱と貧困に喘いだ国々が約二十年の間に世界で最も著しい成長を記録する国になってしまおうと、国民は国の政策に大きな信頼を寄せることになりました。朴大統領が亡くなったのも突然のことです。後継者問題に関してはかなりの論争があったわけ

すが、基本的な経済政策の継承に関しては誰も異論を挟みませんでした。

対外政策も継続されていくでしょう。基本的な外交政策というのは経済政策に由来しています。すなわち対外政策は、その多くを経済の発展を基礎にしているものなので大きな変化はないと思います。

さて、鄧小平後ですけれども、政治的にはしばらく平穏な時期があると思いません。そして、その後で政治抗争がかなり目立ってくることもあり得るのではないのでしょうか。後継者を決めるといふ継承のプロセスを前もって準備してやっつけてきた歴史を振り返ってみると、必ずしもスムーズにいくものではないということが分かります。偉大な指導者は、とかく影響力の弱い人を後継者に選ぶ傾向があり、そして弱い人間は政治抗争で敗れてしまうということが繰り返しあったわけです。華国鋒も同じです。

この脈絡でみると二つの問題があります。一つはインフレと国营企業の問題です。この問題は、かなり深刻になってしまっているわけで、いまの指導者はこの

インフレに決定的な対策を講ずることはかなり困難だと思っているようです。かたや若い世代はこの問題に対してあまりにも忍耐力がなく、とにかく改革だけを優先させようとしています。しかし、この問題を解決できなければ他の改革というのも阻害されてしまう危険性が大きいにあります。

二番目に天安門事件についての評価、見方としては、軍部がまったく銃を持たない学生に銃口を向けたということによって共産党の名誉というものが非常に傷つけられたと思っているわけで、その影響が大きな形で出てくるのではないかと危惧しています。李鵬や江沢民、もう一方では党の若い幹部、また、軍の上層部の長老と若い士官たちの抗争が出てくる懸念があります。

矢吹 天安門事件の評価についてはいえば、私は、ポスト鄧小平ですぐに天安門事件の再評価が起こると思いません。鄧小平以後しばらくは江沢民の下で過渡期を乗り切り、そして危機を乗り切った頃に権力争いが始まる可能性が強いの

はないかと思えます。一つのきっかけは九七年あたりになる可能性があります。九七年は香港の返還があり、第十五回党大会が予定されている年です。すると、そこで指導部をどうするかという問題がいやおうなしに出てくるでしょう。香港を見たい、香港に行きたいと言いつつ、鄧小平がその時まで生きていければ話は別ですが……。

今の中国を見る場合、大きなファクターが三つあると思います。一つはインフレ問題と失業問題、そして鄧小平がいつ「マルクスに会う」とかという問題、それから、九七年の香港の返還です。これら三つのきっかけが重なるという事態になるでしょう。だから、波を散らす必要があります。

ところで、オーバーホルトさんは、いま香港をベースとしておられますが、返還のときにも香港におつもりですか。オーバーホルト そうです。中国からの香港に対する見方は、輸出加工国としての比重が大きいのです。経済的な利便性で香港を見ています。

しかし、香港は単なる輸出加工国と較べればたいへん複雑で、サービス経済社会なのです。銀行家、法律家、会計士、コンピュータの専門家、企業の経営者などの人たちがたくさんいるわけだから、香港に対してはより広範な政策をとっていかねければなりません。

自由な、モノ、人、資本の動きを確保していくというものは絶対条件です。また、西側の法制度の導入も、兌換性を持つ通貨も必要です。もしそうでなければ大企業は契約を結ばないでしょう。

中国は、すでにこれらのことは確保する約束をしています。これは英国との妥協の産物としての約束ではなく、香港を輸出加工国として成功させることを経済発展のための必須条件として位置づけているからです。

そういう意味で、中国の香港に対しての政策はこれからも継続されるとみていいでしょう。中国の経済的な離陸のモデルになるのが、まさに香港で、香港の政策を継続させることは結局、大きな形で中国の国益に適うことです。

また、対香港政策というのは、もともと中国の指導部が志向したもので、彼らは一九八二年に二点からなる要求を英国に対して提示しています。そして何より強力なのは北京の指導層の間に香港についてほとんどまったコンセンサスがあるということなのです。国营企業問題に関して、天安門事件についても深い意見の分裂がありますが、香港に関しては、まったく同意見なのです。

ところで、九七年以降の問題は少なくともありません。国境を開放することになれば、犯罪の増加や倫理の腐敗という厄介な事態も想定しなければなりません。

また、英中合意に関して若干の曖昧さが残されていること、中国の高官が必ずしも資本主義の制度を十分に理解していないということがきっかけとなって誤った方向に逸れる恐れもあります。香港は現在ファンドマネージメントや株式業務に関して最も大きな力点を置いています。これは自由な情報の流れがあるから可能なのですが、英中の合意に曖昧な点があるということで法律の改変があり得

る可能性も残されているわけです。

それは、英国から合意事項に関して修正を要求してくる危険性がないとは限らないからです。一九九二年に着任したパッテン総督が一方的に香港の政治制度を変えてしまったわけですが、中国としては、これを元の形へ戻したいという願望を持っています。もともと素晴らしいものであったものなら、もとに戻すのは問題ないと考えがちですが、そのプロセスが問題になってくるわけです。

つまり、北京政府が香港の制度や、誰をどのポジションに就けるか、逐一決めるわけです。そうすると、北京の政治がそのまま香港のなかに取り込まれてしまふという危険性があります。そうならば、順調に進んでいる重要なインフラプロジェクトについても遅延が出てくるかもしれません。こういう事態が起れば香港の成長の足を引っ張ってしまうことになりかねません。

矢吹 あなたのご本でも、今のお話でも、とても迫力があるのは香港問題の分析だったと思います。